

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/10/29	2021/11/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,892.69	29,745.87	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	35,819.56	35,601.98	36,565.73	2021/11/8	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	113.95	113.99	114.97	2021/11/17	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～円安ドル高の進行が下落要因となるも、米国株市場におけるハイテク株の好調が上昇要因となり、ほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+135.90円(+0.46%)、TOPIXが+3.93ポイント(+0.19%)となり、円安ドル高の進行が下落要因となるも、米国株市場におけるハイテク株の好調が上昇要因となり、ほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、精密機器、電気機器、輸送用機器などの8業種が上昇した一方、海運業、空運業、鉄鋼などの25業種が下落しました。

週前半は、先々週末の米国株市場が米金利の上昇一服を受けてハイテク株を中心に上昇したことや、中間決算において好業績や業績見通しの上方修正を発表した銘柄への買いが続いたことなどから、堅調に推移しました。その後、17日は、円安ドル高が進行したことで輸入コストの増加が業績の悪化につながると懸念された銘柄が売られたことや、日経平均が心理的節目となる3万円台に近づく中で利益確定売りの動きが優勢となったことなどから下落し、翌18日は、前日の米国株市場が原油安などを背景に下落したことなどから続落しました。週末19日は、前日の米国株市場が事前予想を上回る決算内容を発表した半導体関連銘柄を中心に上昇した流れを引き継ぎ、同関連銘柄がリードする形で上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月22日	Mon	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	11月	▲4.8
		米国	中古住宅販売件数	10月	6,290千件
11月23日	Tue	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	11月	58.3
			ユーロ圏サービス業PMI	11月	54.6
11月24日	Wed	ドイツ	IFO企業景況感指数	11月	97.7
		米国	耐久財受注(前月比)	10月	▲0.3%
			FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表 新築住宅販売件数	10月	800千件

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	11/22 スーム・ビデオ・コミュニケーションズ 11/23 アナログ・デバイス、デル・テクノロジー、HPインク、キャップ、シャオミ
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～冬場の感染拡大懸念が上値抑制に働くものの、米国の景気回復期待から底堅く推移～

今週の日本株市場は、冬場の感染拡大懸念が上値抑制に働くものの、米国の景気回復期待から底堅く推移すると見えています。新型コロナウイルスを巡り、欧州で新規感染者数が再び増加し、一部の国で行動制限の強化が行われています。日本では感染は抑制された状況が続いていますが、冬場の感染再拡大への懸念は根強く株価の上値抑制に働くとみられています。一方、先週発表された米経済指標は、ソフトデータである企業景況感の改善が示されるとともに小売売上高などのハードデータも事前予想を上回る結果が相次ぎ、米国景気の堅調さが再確認されました。今週末以降、米国の年末商戦が本格化しますが、家計の余剰貯蓄を背景に前年比で大幅な伸びが見込まれており、米景気回復期待は輸出企業を中心に株価を下支えするとみられています。なお、バイデン政権は今週前半にも次期FRB(米連邦準備理事会)議長を発表する予定ですが、パウエル議長が再任されれば、一定の買い安心感が広がるとみられています。その他の注目材料として、米国では22日の中古住宅販売件数、24日の耐久財受注、欧州では23日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、ドイツでは24日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会